

公 示

「災害時における河川災害応急復旧業務に関する協定」の申請について

標記について、協定締結に参加希望される方は下記により申請書類を提出して下さい。

令和 8 年 1 月 2 1 日

国土交通省近畿地方整備局
大和川河川事務所長
細 川 晋

記

1. 協定の目的

大和川河川事務所の管理する河川施設等（大阪府域に限る）において発生した災害の応急復旧に関し、これに必要な建設機械資材及び労力等について、事務所及び協定会社の双方がその確保及び動員の方法を定め、もって災害の拡大防止と被害施設の早期復旧について、その円滑な運営を期することを目的とする。

2. 協定の内容

- (1) 協定書（案） 別冊のとおり
- (2) 協定区間 別紙－１のとおり
- (3) 本協定で想定している応急復旧に関する作業は、河川における土木に関する応急復旧等を想定している。

3. 申請者の条件

次に掲げる条件を全て満足する者とする。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和２２年勅令第１６５号、以下「予決令」という。）第７０条及び第７１条の規定に該当しない者であること。
- (2) 近畿地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和７・８年度一般競争（指名競争）入札参加資格業者のうち一般土木Ａ等級、Ｂ等級、Ｃ等級に認定されている者であること。（会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）入札参加資格の再認定を受けていること。）。

- (3) 会社更生法に基づき、更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 申請書及び資料の提出期限の日から協定締結の時までの期間に、近畿地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配するもの又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- (6) 災害訓練又は講習会を開催する場合は参加できること。
- (7) 大阪府下の市町村に建設業法に基づく本店、支店、営業所を有すること。

4. 協定期間

協定期間： 令和 8 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで

5. 申請書類

- (1) 申請書 土木様式－1
- (2) 調査票 土木様式－2、3
- ※ 調査票は公示日現在で作成する。

6. 評価項目

下記における評価項目についてそれぞれ評価を行い、各々評価点を算出する。なお、評価項目毎における評価点の最高点の合計を80点とする。協定は、公示文「3. 申請者の条件」を全て満たし、かつ、公示文「6. 評価項目」の「①機械の保有状況」、「②人員の体制」に記載の欠格事由に該当しなければ、公示文「6. 評価項目」の評価点の合計に関わらず締結予定である。

評価項目	評価基準	評価点
① 機械の保有状況		
災害復旧用機械の保有状況について、緊急時に自社もしくはリース等で以下のいずれかの機械を確保できる会社を優位に評価する。 ・バックホウ（0.45m ³ 以上） 1台以上 ・ブルドーザ（3t以上） 1台以上 ・ダンプトラック（10t級） 1台以上 ・移動式クレーン（4.9t吊以上） 1台以上 上記については、リース等を含むものとする。 ※1 （土木様式－2）	自社でいずれかの機械を保有している。	10
	リース等によりいずれかの機械を確保できる。	5
	いずれの機械を保有（確保）しておらず、リース等の対応もできない。	欠格

② 人員の体制		
災害復旧のための人員の体制について、自社で以下に示す資格を有する技術者を多く在籍している会社を優位に評価する。 ・ 1 級又は 2 級土木施工管理技士（種別は「土木」に限る。） ・ 1 級又は 2 級建設機械施工技士 ・ 技術士 建設部門、農業部門（農業土木、農業農村工学）、森林部門（森林土木）、水産部門（水産土木）、総合技術監理部門（建設部門、農業土木、農業農村工学、水産土木、森林土木） ・ 1 級土木施工管理技士と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。国土交通大臣が認定した者とは、指定建設業 7 業種に関して、過去に特別認定講習を受け、同講習の効果評価に合格した者、もしくは国土交通大臣が定める考査に合格した者をいう。 （土木様式－ 2）	（自社）技術者 5 人以上	1 0
	（自社）技術者 1 人以上 5 人未満	5
災害復旧のための作業員の確保について、作業員を多く確保できる（協力会社を含むものとする）体制が可能な会社を優位に評価する。※ 2 なお、協力会社の作業員は、自社の作業員 1 人に対して 0. 5 人として評価する。 （土木様式－ 2）	作業員 2 0 人以上	2 0
	作業員 1 0 人以上 2 0 人未満	1 5
	作業員 5 人以上 1 0 人未満	1 0
	作業員 1 人以上 5 人未満	5
	作業員が確保できない場合	欠格

※ 1 「リース等」とは、リース（年間契約含む）及び協力会社（グループ会社も含む）をいう。リースの場合は契約書等の写しを協力会社の場合は協定・契約書等の写しを添付するものとし、リース先及び協力会社の保有重機の総数が確認できる資料（自由様式）も添付する。

※ 2 技術者については自社で資格を有する技術者を 1 人以上記載が必要です。また、申請書上は自社で資格を有する技術者が 1 人以上いる場合は、同じ技術者で複数の事務所に申請することも可能です。なお、技術者、作業員について、居住する地域に関する条件や制約はありません。

※ 3 協力業者の作業員については、協力業者の了解を得た旨の証明書（書式自由、了解印必須）を添付するものとし、協力会社の作業員の総数が分かる資料を添付すること。なお、協力会社で確保する作業員は、その協力会社が直接雇用している作業員である必要があります。

※ 4 機械確保台数、人員（技術者、作業員）の集計方法は別紙－ 2 のとおりとする。

評価項目	評価基準	評価点
③ 工事及び災害協定実績		
過去１５年間（平成２３年度～令和７年度※）において元請けとして大和川河川事務所管内の大阪府域における工事の実績がある場合は評価する。 ※令和７年度完成・引渡し完了予定工事を含む。 （土木様式－３）	協定区間の実績あり	２０
	協定区間以外の実績あり	１０
	実績なし	０
過去１５年間（平成２３年度～令和７年度）において大和川河川事務所管内における災害協定を締結した実績がある場合に評価する。※３ （土木様式－３）	協定締結の実績があり、かつ災害協定に基づく活動実績がある。	１０
	協定締結の実績あり	５
	協定締結の実績なし	０
④ 災害時建設業事業継続力		
近畿地方整備局が「災害時の事業継続力を備えている建設会社」として認定した会社 ※４ （土木様式－３）	認定あり	１０
	認定なし	０

※３ 災害協定書の写しを添付する。

災害協定に基づく活動実績がある場合は、活動した内容が分かる資料を添付する。

※４ 認定書の写しを添付する。

なお、公示時点で有効期限が切れたものは、実績として認めない。

7. 申請書類の提出

電子メールに申請書類を添付し提出すること（電子メールの場合は、「本件責任者及び担当者」の指名及び連絡先を記載すること、着信を確認すること。）

また、電子メールの件名に「河川災害応急復旧業務に関する協定の申請（大和川）」を記載すること。

上記の方法によりがたい場合は、締結又は非締結通知の返信用封筒に宛先を明記の上、簡易書留料金分を加えた所定の料金の切手を貼って、申請書類と併せて持参又は郵送（書留に限る。必着のこと。）又は信書便により提出すること。ＦＡＸによるものは受け付けない。

（１）受付期間

令和 ８年 １月２２日（木）から令和 ８年 ２月１０日（火）。（持参による場合は、土曜日、日曜日、祝日及び閉庁日を除く９時００分から１６時００分とする。）

（２）受付場所

〒５８２－０００９ 大阪府柏原市大正２丁目１０番８号

国土交通省近畿地方整備局 大和川河川事務所 工務課

ＴＥＬ ０７２－９７１－１３８１

電子メール kkk-yamato-koumu01@mlit.go.jp

8. 申請書作成等に対する質問

申請書の作成等に対する質問がある場合は、電子メールに申請書類作成等に対する質問書（様式自由）を添付し提出すること（電子メールの場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること、着信を確認すること）。

また、電子メールの件名に「河川災害応急復旧業務に関する協定の申請に関する質問（大和川）」を記載すること。

上記の方法によりがたい場合は、申請書類作成等に対する質問書（自由様式）を持参又は郵送（書留に限る。必着のこと。）又は信書便により提出すること。FAXによるものは受け付けない。

なお、質問内容の記載にあたっては、会社名（過去に受注した具体的な契約名等の記載により会社名が類推される場合を含む。）を記載しないこと。このような質問があった場合には、回答を行わない場合がある。

併せて、質問に際しては、別紙－2についても参照されたい。

（１）受付期間

令和 8 年 1 月 22 日（木）から令和 8 年 2 月 2 日（月）。（持参による場合は、土曜日、日曜日、祝日及び閉庁日を除く 9 時 00 分から 16 時 00 分とする。）

（２）提出場所

上記 7.（２）に同じ

（３）質問に対する回答書は、令和 8 年 2 月 6 日（金）までに、申請書類作成等に対する質問書を提出した全ての者に電子メールにて送付する。また、大和川河川事務所ホームページに掲載する予定である。

9. 協定締結

「災害時における河川災害応急復旧業務に関する協定」の締結及び非締結については、申請者へ書面をもって通知するとともに、協定締結者については大和川河川事務所のHPに掲示する。

なお、通知は令和 8 年 3 月 4 日（水）を予定しており、協定締結は3月中を予定している。

10. 協定締結できない者に対する理由の説明

協定を締結できない者に対しては、協定締結されなかった旨と、その理由を電子メール（または書面）で、事務所長から通知する。その通知を受けた者は、大和川河川事務所長に対して締結できない理由について、以下に従い書面（自由様式）により説明を求めることができる。

協定締結されなかった理由に対する質問がある場合は、電子メールに書面（様式自由）を添付し提出すること（電子メールの場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること、電話にて受信確認すること）。

また、電子メールの件名に「河川災害応急復旧業務に関する協定締結されなかった理由に対する質問（大和川）」を記載すること。

上記の方法によりがたい場合は、質問回答の返信用封筒に宛先を明記の上、簡易書留料金分を加えた所定の料金の切手を貼って、書面（様式自由）と併せて持参又は郵送（書留に限る。必着のこと。）又は信書便により提出すること。FAXによるものは受け付けない。

（１）提出期限

令和 ８ 年 ３ 月 ４ 日（水）から令和 ８ 年 ３ 月 １ １ 日（水）。（持参による場合は、土曜日、日曜日、祝日及び閉庁日を除く ９ 時 ０ ０ 分から １ ６ 時 ０ ０ 分とする。）

（２）提出場所

上記 ７．（２）に同じ

（３）回答期限及び方法

令和 ８ 年 ３ 月 １ ９ 日（木）までに電子メール（または書面）により回答する。

１ １． その他

（１）申請書類は、大和川河川事務所ホームページよりダウンロードして下さい。

「<https://www.kkr.mlit.go.jp/yamato/news/2025/saigaikyoutei.html>」

（２）申請書の作成及び提出に係る費用は申請者の負担とし、提出された申請書は、応募資格確認以外に申請者に無断で使用しない。

（３）提出された申請書は、返却しない。

（４）受付期限以降における申請書の差し替え及び再提出は認めない。

（５）本件については近畿地方整備局管内における「総合評価落札方式」における「災害協定の締結」の技術評価項目の加点対象である。なお、協定参加申請による評価点は、総合評価落札方式における技術評価項目での評価には影響しない。

（６）連絡先等提出

災害協定締結後、所定の書式により緊急時、平常時の連絡先及び建設機械、資材、技術者・作業員数の保有等の状況を提出する。提出内容、時期は以下のとおり。

河川災害応急復旧に活用できると想定する資材等で、協定締結通知後に事務所と協議すること。また、資材等については評価に影響しない。

① 提出内容

・緊急時、平常時の担当者連絡先

担当者の氏名、所属部署、役職、会社の直通電話、会社で使用している電子メールアドレス、保有している携帯電話の番号及びメールアドレス

・技術者、作業員の人数及び建設機械等の台数、保有している資材調査

協定に基づく出動可能な技術者の人数及び作業員の人数、建設機械・資材等の数量及び保管場所

・他機関と災害時における協定又は契約の締結状況

② 提出時期

毎年４月末までに提出する。

③ 提出先

７．（２）の受付場所と同じ。

④ 提出方法

電子メール、郵送、又は持参による。（電子メールによる場合は、７．（２）に示したメールアドレス宛に送信するものとする。持参による場合は、土曜日、日曜日、祝日及び閉庁日を除く９時００分から１６時００分とする。）

出張所名	管理区間
堺出張所	河口～大阪・奈良の府県境

別紙－１



項目	質問	回答
人員の体制、機器の保有状況について		
	調査票に記載する自社の技術者数、作業員の確保人数、機器の保有状況は、3事務所への申請にあたり、同一人物、同一機材が重複しても問題無いか？	重複しても問題ございません。
	調査票に記載する作業員について、資格、技能、居住場所に関する条件はあるか？	条件はございません。
	調査票に記載する作業員について、協力業者の場合の証明書は、協力会社の社名と人数を記載した書類に協力会社の社印があれば良いか？	質問の内容で問題ございません。
総合評価落札方式における技術評価点について		
	協定参加申請による評価点は、総合評価落札方式における技術評価項目での評価に影響・優劣がつけられるのか？	協定参加申請における評価点は、総合評価落札方式における技術評価項目での評価には影響をしません。
	協定参加申請による評価点により、協定締結が結べないことがあるのか？	公示文の「申請者の条件」をすべて満たし、評価項目の「人員の体制」に欠格事由に該当しなければ、すべての業者と締結予定です。
	協定締結を行うと、近畿地方整備局管内におけるすべての工事において加点対象となるのか？	近畿地方整備局管内におけるすべての工事において加点対象となります。
協定の期間		
	令和11年3月31日以降の協定は自動更新されるのか？	協定書案に記載のとおり、令和11年3月31日までの協定締結を予定しており、自動で更新することは想定しておりません。 令和11年4月1日以降の協定については、本協定の完了までに今回と同様に公示予定です。
様式関連		
	証明するための資料で様式が無いものは自由様式でよいのか？	調査票に記載されている留意事項が確認できれば、自由様式で問題ございません。
淀川独自		
	管内に複数出張所があるため、協定対象の出張所を選びたいが可能か？	協定区間は、別紙1に記載のとおり、大阪府下の淀川河川事務所管内の河川管理区間を想定しております。